

取組：「英語教育連携事業」の実施

当該地域の特性等を踏まえた課題分析の視点

本県においては、「言語活動を通して」資質・能力の育成を目指す授業改善をより一層推進するため、学習指導要領の趣旨について理解の促進を図るとともに、学習到達目標を活用し、指導と評価の一体化の実現に向けた取組を推進する必要がある。

また、学校種や地域によって小・中・高等学校の学校段階間連携の実施状況に差があることも課題となっている。

Plan

■目標及び取組の方向性

言語活動を通して何ができるようになるかを明確にするとともに、各学校種間で目標を共有し、児童生徒の学びを円滑に接続することにより、外国語の目指す資質・能力を確実に育成。

■実施体制

研修協力地区を1地区指定。地区内から同一市町内の小・中・高等学校各1校を研修協力校に指定。研修協力校において、学校段階間の接続の視点を踏まえた授業を実施・公開する。

Do

■「英語教育連携プログラム開発研修」の実施

研修協力校を含めた県内小学校教員10名、中学校英語担当教員10名、高等学校英語担当教員5名、計25名を受講者として指定。同一地区内の学校種の異なる教員で構成されたグループで協力して、単元の指導計画を作成し、授業を実践。

外国語の目標を達成するため、特に「話すこと（やりとり）／（発表）」の領域に重点を置き、学校段階間の接続を踏まえ小・中・高等学校で系統的かつ発展的な言語活動を実施。

■「重点的に育成を目指す資質・能力を明確にした単元指導計画」の作成

単元等のまとまりを見通して育成を目指す資質・能力を明確化し、目標の達成に向けて適切な言語活動を設定。

計画作成に当たっては、前の学校段階で培われた資質・能力を生かし、更に伸ばしていくような言語活動とするために、各学校段階でアイデアを共有しながら言語活動の内容等を検討。

■打合わせや研修会におけるオンライン会議システムの活用

研修協力校の担当教諭間で目標の共有を図るとともに、指導主事を交えて言語活動の検討等を行うため、Zoomを活用したオンライン打合わせを随時実施。研修会において、小・中・高の各研修協力校の実践発表及び研究協議をオンラインで実施。

Check

■英語教育実施状況調査結果より

CAN-DOリスト形式の学習到達目標の設定率は、小学校84.9%、中学校98.0%、高等学校100%である。一方で、達成状況の把握は、小学校60.1%、中学校75.6%、高等学校54.7%であり、公表については小学校9.4%、中学校24.3%、高等学校46.5%となっている。多くの学校において児童生徒と教師が目標を十分に共有せずに言語活動を実施し、学習評価を行っている状況であると考えられる。

■「英語教育連携プログラム開発研修」受講者アンケート結果より 研修後の受講者の肯定的な回答の割合

- 1 「学習到達目標を踏まえ、単元を通して児童生徒が「何ができるようになるのか」を意識して授業を行っているか」…100%
- 2 「学習到達目標を踏まえ、単元を通して「何ができるようになることを目指すのか」を児童生徒に理解させた上で言語活動に取り組むようにさせているか」…97.1%、
- 3 「学習到達目標を踏まえ、単元やその時間の授業を通して児童生徒が「何ができるようになったのか」を把握して、指導改善につなげているか」…88.6%
- 4 「学習到達目標を踏まえ、学校段階間の連携・接続を意識して単元の目標や言語活動を設定しているか」…88.6%

回答は全校種の合計値となっているが、英語教育実施状況調査結果から本県の課題として捉えた、学習到達目標の「公表」に関係する「2」の設問については97.1%、「達成状況の把握」に関連する「3」の設問については、88.6%が肯定的な回答をしている。

Action

■研修成果の普及

研修の成果について、学校訪問や県、各地区の実施する研修において周知を図るとともに、研修受講者を研修講師として積極的に活用していく。小・中学校については、教科担当の指導主事研修会等を通じて市町教育委員会及び教育事務所担当と成果を共有する。